

事務事業名		地方分権・権限移譲連絡調整事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 自立した自治体経営の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	事業区分		事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法第252条の17の2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律				
	実施方法		実施方法		実施方法		直営			
	事業分類		事業分類		リーディングプロジェクト		該当なし			
市長マニフェスト		市長マニフェスト		市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
県からの権限移譲に伴い、説明会への出席、関係課との調整を行う。 平成12年度から、特例条例に基づき市町村への権限移譲が進められ、平成18年度からは「栃木県権限移譲基本方針」と「栃木県権限移譲推進計画」が策定され、権限移譲が推進されてきた。平成23年に基本方針が改定され、「栃木県権限移譲実施計画」が策定されている。 地方分権改革による法令移譲等については一律ではなく、挙手方式が導入され、また、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から始まった。			国から地方分権改革に関する提案募集があり、各課に照会を行った。 地方分権一括法(第4次、第5次)に関する情報提供を行った。 その他、知事の権限に属する事務の一部の事務処理の特例についての協議を行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			協議項目数	件	7	35	40			
			提案書を提出した件数	件	-	0	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
権限委譲の対象となる事務 地方からの地方分権提改革に関する提案のうち、国が対応した項目(事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			県が有する権限事務項目数	項目	6,208	6,208	6,208			
			市が対象となっている事務項目数	項目	2,312	2,312	2,312			
			国が対応した提案件数	項目	-	341	350			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地方創生の戦略を進めていくうえで必要となる規制緩和や事務または権限が移譲される。住民に最も身近な市が、住民の生活に密接に関わる事務処理を幅広く行う。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			権限移譲実施計画に基づき、移譲された項目数	項目	8	4	10			
			提案書に対し、国が対応した割合	%	-	-	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
行政運営の基本理念・基本原則の明確化と住民自治の充実がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民主体のまちづくりがされていると感じている市民の割合	%		30	35	40	45	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	100	120	150						
人件費計(B)	千円	389	473	591	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	389	473	591	0	0				

事務事業名	地方分権・権限移譲連絡調整事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権については、平成7年から地方分権推進委員会において協議が始まり、機関委任事務制度の廃止や国と地方公共団体との間の関係の見直し、権限委譲など提言した。栃木県では、平成12年度から特例条例に基づき市町村への権限移譲を進めてきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から始まった。また、権限移譲は一律だけではなく、意向調査を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	一般質問において、地方創生の戦略を進めていくうえで地方分権の必要性を認識するよう求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市が自立性を高め、自己完結的に事務を行うことは、地方の時代の行政運営において重要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国及び県からの権限委譲を協議・検討する事務であるので市が当然行う事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は法令等により限定されており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方分権においては、各省庁等による検討結果によることもあり、県の権限委譲計画については法令に定めのある事務を協議検討するものであるため向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	説明会への出席や関係課との調整が主な事務であるため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事務に受益者負担はふさわしくない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	地方分権の推進により権限委譲を進めており、また、地方創生に必要とされており、休止・廃止はできず、ますます進めていく必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			